



この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査として、総務大臣の承認を得て実施するものです。

民間企業投資・除却調査 調査票

内閣府 経済社会総合研究所

秘

提出された調査票は統計目的以外には使用いたしません(税務情報等に使用することは決してありません)。また、統計法に基づき貴社の秘密は厳守いたしますので、ありのままを御記入願います。

【調査の実施】

この調査は、内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民資産課（電話：xx-xxxx-xxxx(直通)）が、株式会社xxxxxxxxxxxxxxxxに委託して実施しております。

調査内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

お問い合わせ先：

民間企業投資・除却調査事務局

電話：XXXX-XXX-XXX（受付時間）月～金曜日 X:XX～XX:XX

E-mail：XXXXXX@XXXXXX.co.jp

FAX：XX-XXXX-XXXX

投函・回答期限：令和X年XX月X日(X)

【記入上の注意】

※同封している「調査票記入の手引き」も参照ください。

- 本票は、資産台帳、財産目録、貸借対照表等の計算書類により、平成30年4月～平成31年3月を多く含む貴社の会計年度に基づき記入してください。
- 記入に当たっては、黒のボールペンを使用してください。
- 数字はすべて算用数字(1, 2, 3など)を用いてください。
- 資本金以外単位未満は四捨五入してください。

【調査票の提出方法】

- 調査票の提出は以下の方法で行うことができます。

＜郵送により回答される場合＞

同封の返信用封筒に調査票を封入の上、郵便ポストに投函してください。なお、下記の調査ホームページでは各種入力補助機能が利用できます。

＜インターネットを利用する場合＞

下記のホームページにアクセスいただき、調査票ツールを取得し記入・送信等してください。ログインの際には、同封の「認証番号・パスワード通知書」に記載された認証番号・パスワードを使用してください。

＜FAX・メールにより回答される場合＞

調査票を記入の上、左記事務局のFAX番号もしくはメールアドレス宛てに送付してください。なお、下記の調査ホームページでは調査票のダウンロードや各種入力補助機能が利用できます。

調査ホームページ：<https://www.xxxxxx.jp>

I. 貴社の概要

※ 事前に印刷されている法人名、本社・本店の所在地、主要業種名に誤りがある場合は、二重線で消し、正しい企業情報を御記入ください。

整理番号 (プレプリント)

(1) 法人名 (プレプリント)	(2) 本社・本店の所在地 調査票記入時点の所在地(単独事業所の場合は、その事業所の所在地)を記入してください (プレプリント)	(3) 資本金 貴社の平成30年度末における資本金を記入してください 百万円未満は切り捨ててください		兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 百万円							
		(4) 主要業種名 平成30年度中の収入額または販売額が最も多い業種。変更がある場合は、同封の「細分類業種名表及び資産区分表」の細分類業種名表より該当する業種と番号を選んで記入してください		業種名 (プレプリント) 番号 (プレプリント)							
(5) 消費税の経理処理方法 貴社の経理処理による帳簿価額が消費税抜きか消費税込みかについて、該当する番号を「○」で囲んでください	1 税抜き 2 税込み 3 併用方式(備考参照)	(6) 会計年度 貴社の会計年度の開始日と終了日を記入してください 年月日は右詰めで記入してください。	※西暦2018年(平成30年)4月～西暦2019年(平成31年)3月を多く含む貴社の会計年度をご記入ください。			備考(ア. 記載した会計年度が1年間でない、又は指定の期間でない場合は、その理由を記載ください。イ. 記載した消費税の経理処理方式が併用方式の場合、固定資産、棚卸資産及び繰延資産への税込処理方式の適用状況について記載してください。)					
西暦 2 0 年 月 日 西暦 2 0 年 月 日	部課名(電話) () 担当者氏名 フリガナ										

↑ 調査票の内容について照会する場合がありますので、記入をお願いします。

第2面・第3面の記入について

貴社は、有形固定資産への投資額を新設・中古等に分けて金額ベースで記入できますか？

はい
いいえ

第2面（このページ）に記入してください（第3面は記入不要）

第2面は「④ 投資額計」及び「総計」のみ記入し、第3面（次のページ）に進んでください

第2面

Ⅱ-A. 有形固定資産の取得・改修等

平成30年度中に取得・改修等を行った、耐用年数が1年を超えて生産活動に関わる有形固定資産について、1から11までの資産項目区分別の合計額を記入してください

- 百万円単位で記入してください（単位未満は四捨五入してください）
- ソフトウェア等の無形資産は含めないでください
- 国内で使用している有形固定資産についてのみ記入し、海外資産は含めないでください
- 本社事務も生産活動の一部であるため、例えば製造業や卸売業の事務部門のみが入っている本社ビルも資産項目「1. 建物」に含まれます
- 「11 建設仮勘定」には、平成30年度中に新規に取得し建設仮勘定に計上した額を記入してください
ただし、平成30年度中に取得した建設仮勘定のうち同年度中に本勘定に振り替えた分は、11には含めず、1～9に記入してください
- 資産除去債務に対応する除去費用を資産計上している場合は、これを除いた金額を記入してください

資産項目 (有形固定資産の種類)	① 新設取得額 (中古品を除く)					② 中古品取得額					③ 大規模修繕・改修費用					④ 投資額計 (=①+②+③)					備考欄
	千億	百億	十億	億	百万円	千億	百億	十億	億	百万円	千億	百億	十億	億	百万円	千億	百億	十億	億	百万円	
1 建物					百万円					百万円					百万円					百万円	○ 複数の資産項目区分に該当する資産の計上方法など、留意事項を自由に記入してください ○ 平成30年度中に投資を行っていない場合または総計の金額が四捨五入して百万円未満の場合は、下の「すべて該当なし」欄にチェック（レ印）をいれてください
2 建物附属設備					百万円					百万円					百万円					百万円	
3 構築物					百万円					百万円					百万円					百万円	
4 機械及び装置					百万円					百万円					百万円					百万円	
5 船舶					百万円					百万円					百万円					百万円	
6 航空機					百万円					百万円					百万円					百万円	
7 車両及び運搬具					百万円					百万円					百万円					百万円	
8 工具・器具及び備品					百万円					百万円					百万円					百万円	
9 その他(大動植物等) ※ 大動植物以外の場合、備考欄に具体的な資産名を記入してください					百万円					百万円					百万円					百万円	
10 土地 ※ 取得費は②に、整地費・造成費は③に、それぞれ記入してください						(取得費)					(整地費・造成費)										
										百万円					百万円					百万円	
11 建設仮勘定					百万円					百万円					百万円					百万円	

1～11の金額が分からない場合も忘れずに記入してください。

総計																					すべて該当なし <input type="checkbox"/>
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------------------

第3面は、第2面（前のページ）で有形固定資産への投資額を新設・中古等に分けて金額ベースで記入できない企業が記入します。なお、第2面にも「④ 投資額計」及び「総計」のみ記入をお願いします。

II-B. 有形固定資産の取得・改修等

平成30年度中に取得・改修等を行った、耐用年数が1年を超えて生産活動に関わる有形固定資産について、1から11までの資産項目区分別の内訳を記入してください

- 1～11に分類された資産項目ごとに内訳が分からない場合でも、合計に関して概ねの内訳で結構ですので、一番下の「対象資産全体の割合」欄におおよその割合を記入してください
- ソフトウェア等の無形資産は含めないでください
- 国内で使用している有形固定資産についてのみ記入し、海外資産は含めないでください
- 本社事務も生産活動の一部であるため、例えば製造業や卸売業の事務部門のみが入っている本社ビルも資産項目「1. 建物」に含まれます
- 「11 建設仮勘定」には、平成30年度中に新規に取得し建設仮勘定に計上した額を記入してください
ただし、平成30年度中に取得した建設仮勘定のうち同年度中に本勘定に振り替えた分は、11には含めず、1～9に記入してください
- 資産除去債務に対応する除去費用を資産計上している場合は、これを割合に含めないでください

資産項目 (有形固定資産の種類)	①新設取得額(中古品を除く)				②中古品取得額				③大規模修繕・改修費用				④投資額計(=①+②+③)				備考欄	
	百	十	一	%	百	十	一	%	百	十	一	%	百	十	一	%		
1 建物				%				%				%	1	0	0	%	B1	<input type="checkbox"/>
2 建物附属設備				%				%				%	1	0	0	%	B2	<input type="checkbox"/>
3 構築物				%				%				%	1	0	0	%	B3	<input type="checkbox"/>
4 機械及び装置				%				%				%	1	0	0	%	B4	<input type="checkbox"/>
5 船舶				%				%				%	1	0	0	%	B5	<input type="checkbox"/>
6 航空機				%				%				%	1	0	0	%	B6	<input type="checkbox"/>
7 車両及び運搬具				%				%				%	1	0	0	%	B7	<input type="checkbox"/>
8 工具・器具及び備品				%				%				%	1	0	0	%	B8	<input type="checkbox"/>
9 その他(大動植物等)				%				%				%	1	0	0	%	B9	<input type="checkbox"/>
10 土地 ※ 取得費は②に、整地費・造成費は③に、それぞれ記入してください					(取得費)				(整地費・造成費)				1	0	0	%	B10	<input type="checkbox"/>
11 建設仮勘定				%				%					1	0	0	%	B11	<input type="checkbox"/>
(上記の内訳が分からない場合) 対象資産全体の割合				%				%				%	1	0	0	%		

各資産項目の詳細は、同封した「細分類業種名表及び資産区分表」のうち、資産区分表を参照してください

備考欄
○ 複数の資産項目区分に該当する資産の計上方法など、留意事項を自由に記入してください

おおよその割合も分からない場合は、当該資産項目にチェック(レ印)を入れてください。すべての資産項目で内訳が分からない場合は、B12欄にチェック(レ印)を入れてください。

Ⅲ.ファイナンス・リースのみなし取得価額

平成30年度中に新たにファイナンス・リース契約を結び、リース会社より賃借し、貴社の生産活動に使用している有形固定資産について、1から9までの資産項目区分別に、取得したとみなしたときの取得価額合計額(賃借料(リース料)ではありません)を記入してください

- 百万円単位で記入してください(単位未満は四捨五入してください)
- ソフトウェア等の無形資産は含めないでください
- 国内で使用している有形固定資産についてのみ記入し、海外資産は含めないでください
- 賃貸借契約の契約期間が1年を超えるものについて記入してください。また、オペレーティング・リースやレンタルは含めないでください
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものについても、⑤欄に含めて記入してください(第2面及び第3面のⅡ.の①欄には含めないでください)

資 産 項 目 (有形固定資産の種類)	⑤ファイナンス・リースのみなし取得価額						備 考 欄
	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	
1 建物							○ 複数の資産項目区分に該当する資産の計上方法など、留意事項を自由に記入してください ○ リース物件の所有権が借主に移転すると認められる場合は、下の欄に「借主に所有権あり」と記入してください ○ 平成30年度中に新規のファイナンス・リース契約を結ばなかった場合または合計の金額が四捨五入して百万円未満の場合は、下の「すべて該当なし」欄にチェック(レ印)を入れてください
2 建物附属設備							
3 構築物							
4 機械及び装置							
5 船舶							
6 航空機							
7 車両及び運搬具							
8 工具・器具及び備品							
9 その他(大動植物等) ※ 大動植物以外の場合、備考欄に具体的な資産名を記入ください							
合 計							すべて 該当なし <input type="checkbox"/>

<「ファイナンス・リース」とは>

利用者の希望する機械・設備等をリース会社が購入し、リース料を徴収して利用者に一定期間賃貸しているもののうち、次の要件の両方を満たすものをいいます

■ リース期間の途中で契約解除ができないリース取引またはこれに準じる取引

■ 借手がリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴い生じるコストを実質的に負担するリース取引

※ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計取引基準第13号)に規定されています。

IV.有形固定資産の除却(売却・廃棄)

1~3 建物・建物附属設備・構築物

平成30年度中に除却(売却・廃棄)した有形固定資産のうち、資産項目「建物」「建物附属設備」「構築物」に該当する15資産を無作為に選び、個々に記入してください

- 貴社の生産活動に関わっていた固定資産のうち、国内で貴社が所有していた資産について記入してください
○ 同じ資産コードに該当するものでも、合算せず、(資産台帳等の上で区別できる)個々の資産について別々に記入してください
○ 「〇〇一式」という資産名で、一つの資産を意味する場合は「一式」の表記を除いて記入してください

Table with columns: ⑥資産コード, ⑦売却・廃棄資産名, ⑧取得の時期, ⑨新設取得・中古品取得・大規模修繕・改修の別, ⑩取得時の購入額, ⑪売却・廃棄の時期, ⑫売却・廃棄の別, ⑬売却・廃棄時の販売額, 備考欄. Includes detailed instructions and a grid for data entry.

IV.有形固定資産の除却(売却・廃棄)

5~7 船舶・航空機・車両及び運搬具

平成30年度中に除却(売却・廃棄)した有形固定資産のうち、資産項目「船舶」「航空機」「車両及び運搬具」に該当する15資産を無作為に選び、個々に記入してください

- 貴社の生産活動に関わっていた固定資産のうち、国内で貴社が所有していた資産について記入してください
○ 同じ資産コードに該当するものでも、合算せず、(資産台帳等の上で区別できる)個々の資産について別々に記入してください
○ 「〇〇一式」という資産名で、一つの資産を意味する場合は「一式」の表記を除いて記入してください

Table with columns for Asset Code, Name, Acquisition Status, and Disposal Status. Includes detailed sub-columns for acquisition date, purchase amount, disposal date, and sales amount. Includes explanatory text boxes and a watermark.

